

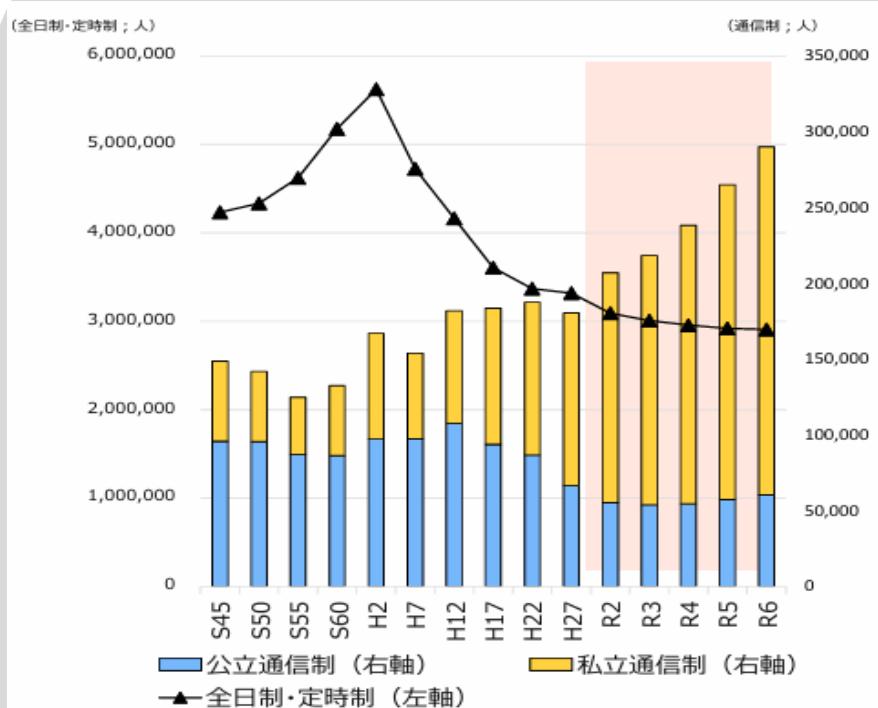
高校無償化を契機とした高校教育改革の実現

～地域・社会・経済の持続成長に向けた人財育成の抜本強化～

【参考】高校教育に関する現在の潮流

- 私立広域通信制に通う生徒数は過去10年で 約2倍に急増（11万人から23万人）。小中学校での不登校生徒数の増加や、通信制高校・サポート校への民間参入の増加等により、このままいくと今後も私立広域通信制高校へ通う生徒は増加することが見込まれる。
- また、都市部の私立中高一貫校の人気などもあり、公立・私立の生徒の割合は年々私学の割合が高まり、過去10年で私立の割合が33%から39%へと増加。

通信制高等学校の生徒数(公私別推移)



生徒数の推移(公私別推移)

(単位:人)

高等学校(全日制・定期制課程)										
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
総生徒数	3,319,114	3,309,342	3,280,247	3,235,661	3,168,369	3,092,064	3,008,172	2,956,900	2,918,501	2,906,921
国立	8,623	8,630	8,548	8,579	8,476	8,452	8,254	8,172	8,004	8,036
公立	2,268,162	2,252,942	2,224,821	2,184,920	2,132,078	2,065,980	1,989,287	1,933,568	1,897,321	1,891,020
私立	1,042,329	1,047,770	1,046,878	1,042,162	1,027,815	1,017,632	1,010,631	1,015,160	1,013,176	1,007,865
私立の割合(%)	31.4	31.7	31.9	32.2	32.4	32.9	33.6	34.3	34.7	34.7
高等学校(通信制課程)										
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
総生徒数	180,393	181,031	182,515	186,502	197,696	206,948	218,389	238,267	264,974	290,087
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立	66,702	62,783	59,718	57,285	56,373	55,427	53,880	54,621	57,437	60,333
私立	113,691	118,248	122,797	129,217	141,323	151,521	164,509	183,646	207,537	229,754
私立の割合(%)	63.0	65.3	67.3	69.3	71.5	73.2	75.3	77.1	78.3	79.2

(注)各年度数値は文部科学省学校基本調査による(5月1日現在)。高等学校全日制・定期制課程には専攻科及び別科を含む。

地方創生や一極集中のは正に逆行しうる高校無償化

高校授業料の支給額

※現行制度を拡充するもの

今年4月～

来年4月～

11万8800円

無償化

公立

私立

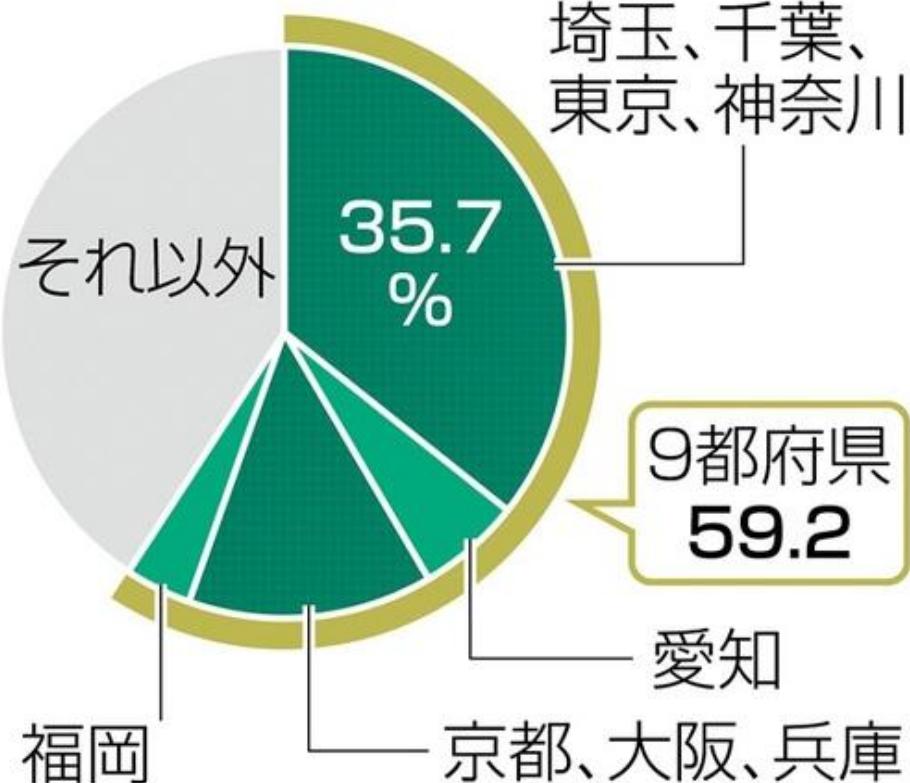
所得制限なし

最大45万7000円
まで加算

- 私立授業料の全国平均額を基準に設定
- 超過は自己負担

2025年3月6日日本テレビ <https://news.ntv.co.jp/category/politics/f1e10a35fdc14c7b843530617fee7dd9>

「高校無償化」の追加経費の支給割合



2025年4月14日西日本新聞 <https://www.nishinippon.co.jp/item/o/1339079/>

私学が多く集まる大都市圏に多くの公金が流れるとともに、
都市部の私学へ地域からの生徒の流出を加速させるリスク

地域における唯一の公立高校や専門高校を衰退させ地方創生を逆流させることのないよう、無償化と併せて、
地域唯一の高校や専門高校等の魅力化へ抜本的支援策を講じる必要がある

高校への抜本的な支援強化の方向性

【課題】多様で質の高い教育の実現に向け、公立高校への支援の拡充は不可欠であるが、その際、ハード（施設・設備等）とソフト（人員・指導体制面等）の一体的な充実が鍵となる。

特に、地域や社会に開かれつながる教育の実現や質の高い探究的・文理横断的・実践的な学びの推進に向けて、高校と地域・大学・産業界等の関係機関や多様な専門人材等とつなぐコーディネート人財の配置をはじめとした指導体制の充実が重要である。しかし、単年や3か年程度の事業予算では継続的に必要な人的指導体制の充実や計画的な施設・設備の充実等は実現できない。

【支援策】高校への支援を継続的に行うことができる1000億円超の交付金等を構築

コーディネーターの配置や地域留学及びICTを活用した学校間連携の推進、デジタル・オンライン教育、DX・AI、グローバル人材の育成、へき地の小規模高校及び専門高校の機能強化などといった継続的に必要な支援を行うために年間1000億円は活用できる交付金ないし基金を構築し、各地域や高校の実態に応じて多様で質の高い教育の実現を図られるようにすべきである

参考

- ・所得制限なしで私立45.7万円加算付きの高校無償化を実現するのに年間約4000億円が必要。
- ・施設・設備の整備（デジタル・オンライン教育及び産業教育・理数教育強化に向けた環境整備、寮の整備等）…約940億円（47都道府県×20億円）
- ・高校と地域や産業界・大学・海外等をつなぐコーディネーター人材の配置…約230億円（650万円×3500校）※右図。
- ・兼業・副業も含む多様な人財の活用…約70億円（200万円×3500校）等

STEAMや探究活動などを進める上で、多様な主体と連携する学びを実現するために必要な全体のボリュームイメージ【高等学校】				
探究タイプ	専門学科 専門学科を設置する学校数1972校	普通科 普通科を設置する学校数3733校		
	既に専門性に基づいた探究的な学びを実施 普通科に比べて人の描画が手厚い。 探究的な学びや地域連携等も進んでいる傾向。	個人の関心テーマで 探究タイプ 各教員が子供たちの興味関心に基づき探究に伴走。 オンラインやリアル対面での大学、企業、研究機関等との連携。		
【公立高校の標準的な教職員数】※高校標準法による算定				
必要となるリソース・取組	専門学科 (工業科の場合)	普通科		
	専門学科 (工業科の場合) 教員 23 実習助手 6 その他 4 教員 45 実習助手 8 その他 6	収容定員 201～240(6学級) 教員 17 実習助手 1 その他 3		
必要となるリソース・取組	普通科 教員 33 実習助手 59 教員 59 実習助手 1 その他 5	普通科 教員 21 教員 37 実習助手 1 その他 5		
	学校間連携による分野横断的な探究や、技能の強化等			
手厚い教員配置が必要 異なるテーマが複数設定される場合、連携先の調整や伴走する教員の研究テーマの深堀などがそれぞれ必要になるため、教員の人手や調整時間もかかることが想定される				
コーディネーター人材の配置が必要 (試算:各学校1人配置) 650万円×3500校(全公立高校) = 230億円／年				

「高校無償化」を契機とした高校教育改革、
そして日本の持続成長への人財育成を抜本的に強化する好機。
高校教育改革への国の支援の抜本強化が実現するようご協力お願い致します。

【参考】経済財政運営と改革の基本方針2025(骨太の方針) 令和7年6月13日閣議決定

(3) 公教育の再生・研究活動の活性化

(質の高い公教育の再生)

多様なこどもたちの特性や少子化の急速な進展など地域の実情を踏まえ、より質の高い、深い学びを実現すると同時に、一人一人の可能性が輝く柔軟な教育課程を編成できるよう、学習指導要領の改訂を進めるとともに、高校教育改革等への国の支援の抜本強化を図るなど、質の高い公教育の再生を通じて我が国の学校教育の更なる高みを目指す。いわゆる高校無償化、給食無償化及び0～2歳を含む幼児教育・保育の支援については、これまで積み重ねてきた各般の議論²⁴⁹に基づき具体化を行い、令和8年度予算の編成過程において成案を得て、実現する。

高等学校教育改革の実現

令和8年度要求・要望額

事項要求
(新規)

背景

- 「自由民主党、公明党、日本維新の会の合意」（令和7年2月25日）において、いわゆる高校無償化に関する論点等として、公立高校（農業高校、水産高校、工業高校、商業高校等の専門高校を含む）などへの支援の拡充を含む教育の質の確保、多様な人材育成の実現といった論点について、十分な検討を行うこととされている。
- 「三党合意に基づくいわゆる高校無償化に関する論点の大枠整理」（令和7年6月11日自由民主党・公明党・日本維新の会 無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム）において、
 - ・公立高校（専門高校を含む）などへの支援の拡充を含む教育の質の確保として、国が示す高校教育改革に関する基本方針（高校教育改革に関するグランドデザイン（仮称））を踏まえ、都道府県が作成する計画（高校教育改革実行計画（仮称））に基づく高校教育改革やそれに伴う施設の老朽化対策等の教育環境の整備を計画的かつ円滑に実施できるように交付金等の新たな財政支援により支援する仕組みづくりが必要
 - ・多様な教育機会の実現として、探究・文理横断・実践的な学びの充実、グローバル人材やDX・AI・半導体・コンテンツ産業等の人材育成、産業界の伴走支援による専門高校の機能強化・高度化（高専・大学等との職業教育の役割分担の整理を含む）、普通科改革等を通じた高校の特色化・魅力化を図るために支援が必要とされている。
- 経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）においても、「高校教育改革等への国の支援の抜本強化を図る」「いわゆる高校無償化…については、これまで積み重ねてきた各般の議論に基づき具体化を行い、令和8年度予算の編成過程において成案を得て、実現する」「DXハイスクール事業の継続的な実施等による探究的・文理横断的・実践的な学びの推進」等とされている。

高等学校教育の質の向上等に向け、高等学校教育改革等への国の支援の強化、産業界等の伴走支援による専門高校の機能強化・高度化、DX・AI等の人材育成、グローバル人材の育成等を実施する。

（参考）経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）（抄）

第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現

2. 主要分野ごとの重要課題と取組方針

（3）公教育の再生・研究活動の活性化
(質の高い公教育の再生)

（略）高校教育改革等への国の支援の抜本強化を図るなど、質の高い公教育の再生を通じて我が国の学校教育の更なる高みを目指す。いわゆる高校無償化（略）については、これまで積み重ねてきた各般の議論249に基づき具体化を行い、令和8年度予算の編成過程において成案を得て、実現する。

249「自由民主党、公明党、日本維新の会 合意」（令和7年2月25日）、「三党合意に基づくいわゆる高校無償化に関する論点の大枠整理」（令和7年6月11日自由民主党・公明党・日本維新の会 無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム）、「給食無償化」に関する課題の整理について（令和6年12月27日文部科学省）等。

（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当）付）

令和8年度 文部科学省機構・定員要求の主要事項

令和7年8月

文部科学省の所管分野（教育・科学技術・スポーツ・文化）における増大する行政需要に応えるため、特に令和8年度の重要課題への対応体制を整備する観点から、以下の事項を中心に機構・定員を要求。

1. 要求定員数 (参考：令和7年度末文部科学省定員 2,212人)

- 増員数 : 96人 《うち36人は時限定員》※1
(参考：令和7年度要求数：59人)
- 減員数 : ▲ 30人 ※2

2. 主な機構・定員要求事項

(1) 新たな時代に対応した教育政策の推進

- 高校無償化対応に伴う高校教育改革の推進のための体制強化 (初等中等教育局)
- 学校体育館への空調整備の早期実施に向けた体制整備 (大臣官房文教施設企画・防災部)
- 日本語教育機関認定法の施行等を受けた日本語教育推進のための更なる体制整備 (総合教育政策局)
- 地域の産業を担う高度人材育成推進のための体制強化 (高等教育局)

3. その他組織再編に関わる事項

- 高校無償化対応に伴う高校教育改革の推進のための「高等学校振興課(仮称)」の新設

○ いわゆる高校無償化を単なる負担軽減策に留めず、**大学・大学院等の改革を見据えた高校教育改革の起爆剤**するために、**年1000億円超の高校教育改革交付金等**を創設し、特に重要分野における先導的な事業を強力に推進することで、**中等教育・高等教育の一気通貫の改革**による**我が国の地域・社会・経済の持続成長に真に裨益する人財育成を抜本的に強化する。**

日本の地域・社会・産業の持続成長に真に裨益する高付加価値人財の育成 ～持続的価値共創による新たな地方創生・経済成長そして「科学技術・人財立国」の実現へ～

高校
以降

大学・大学院等の教育改革

＜高大接続改革＞

【専門高校の機能強化・高度化】

※全国の全日制・定時制の高校のうち、職業教育を中心とする学科を設置する高校は1,451校

- | | |
|------------|--|
| 体制 | ・成長産業化を図る企業をはじめとした 産業界 等との連携協働体制の構築 |
| 教育 | ・先端技術を活用した 実践的 な学び
・アントレプレナーシップ教育等の抜本強化
(成長分野への学科再編・転換や専攻科の充実・高専化も含む) |
| 人財像 | ・AIやデジタル・ロボット等も活用するアドバンスト・エッセンシャルワーカー
・一次・二次産業等の持続成長を牽引する高度専門人財 |
| 支援策 | 産業教育施設・設備・装置の整備・充実、
産業界等からの人財の派遣・採用及び兼業・副業も含む人財活用、寮機能の整備等 |

【地域唯一の高校の魅力化】

※全国の市区町村(1,741)のうち、公立高校の立地が1である市区町村は609(35.0%)

- | | |
|------------|--|
| 体制 | ・地元市町村をはじめとした 地域関係機関 等との連携協働体制の構築 |
| 教育 | ・地域資源を活用した学び・ 越境学習
・デジタル・遠隔教育等の抜本強化
(単位制化やオンライン・通信も活用した単位互換・学校間連携も含む) |
| 人財像 | ・新時代の地方創生を牽引する越境人財
・地域でデジタルや先端技術等も活用し、世界とつながり 価値共創 する人財 |
| 支援策 | デジタル・オンライン教育に向けた環境整備、コーディネーターの配置、地域留学、交流・越境学習の推進、スクールバス等のアクセス確保等 |

【普通科高校の改革・理数強化】

※普通科を含む高校は延べ3,678校(全高校生の約74%が普通科に通い、そのうち約7割が文系)

- | | |
|------------|---|
| 体制 | ・大学をはじめとした 研究機関や国際機関 等との連携協働体制の構築 |
| 教育 | ・探究・ 文理横断的 な学び
・情報・ 理数系 教育等の抜本強化
(デジタルや理数・学際領域等に関する新しい普通科等への転換・再編も含む) |
| 人財像 | ・AI・DX・GXやフロンティア領域等を牽引する科学技術・イノベーション人財、
・グローバル・リーダー人財 |
| 支援策 | デジタル・理数系教育に必要な環境整備、
高大連携、国際交流・海外連携の推進、
コーディネーターの配置、マルチキャンパス化等 |



地域の生徒の地元進学



都市部の生徒の地域留学



海外の生徒の日本留学
(在外子女・日系生・日本語学習生等)

＜中高接続改革＞

偏差値軸ではなく自分軸による意志ある進路選択

中学

中学校等の教育改革

キャリア教育・進路指導、総合的な学習(探究)の時間、越境学習の抜本強化 等

- ・高校無償化に併せて**年1000億円超の高校教育改革交付金等を創設し**、特に重要分野における先導的な事業を強力に推進することを通して、多様で質の高い高校教育を実現し、日本の地域・社会・経済の持続成長に向けた人財育成を抜本的に強化する

【10月～】知事会・町村会や都道府県教育長協議会、全高長などの要望に盛り込んでいただき**要請活動**

【10月～】「高校教育改革を実現する会」※より提言書の公表、記者発表・院内集会等を開始

【11月～】R7年度補正予算に、改革を先導する緊急性の高い施設・設備の整備等の**前倒し**実施を盛り込む

【12月末】R8年度予算及び9年度からの高校教育改革交付金等の構築の政治決着（閣議決定）

【年度内】国による高校教育改革グランドデザインの策定・公表

【R8年】各都道府県での公立高校改革実行計画の策定

【R9年】R8年度補正予算・R9年度予算で各都道府県の実行計画への交付・改革実行

年末までの間、国や地方選出の国会議員の先生などへ、高校教育改革推進のための1000億円超の交付金等の実現に向けた要望の声を届けて頂ければ幸いです。